

第 10 回（2015 年）政治経済学・経済史学会賞

1 選考経過と受賞作品

第 10 回政治経済学・経済史学会学会賞選考委員会は、2015 年 3 月 12 日、5 月 8 日、7 月 11 日の 3 回にわたって選考会合を開催し、以下の 2 作品に政治経済学・経済史学会賞を授与することとした。

- (1) 北浦貴士『企業統治と会計行動－電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開－』（東京大学出版会、2014 年）
- (2) 西川輝『IMF 自由主義政策の形成－ブレトンウッズから金融グローバル化へ』（名古屋大学出版会、2014 年）

2 授賞理由

北浦貴士『企業統治と会計行動－電力会社における利害調整メカニズムの歴史的展開－』（東京大学出版会、2014 年）

本書は、日本のコーポレート・ガバナンスにおいて会計行動が果たした役割を、電力企業を主対象として歴史的な観点から明らかにしようとしたものである。序章で、企業統治と会計行動についての理論的整理が行われ、会計情報、会計数値、会計処理方法が、どのように様々なステイクホルダーの利害対立を調整するかが開示される。その上で、第 1 部では、電力企業を対象に大株主経営者の会計行動が、第 2 部では、電力外債や東京海上火災を事例に債務契約問題が、第 3 部では政府契約が、いずれも歴史実証的に分析されている。対象時期は、明治 10 年代から第 2 次大戦後までと広い。

第 1 部（1872~1924 年）では、大株主への高配当性向政策が会計行動の規定要因となっており、それが会計基準の未整備や資本市場の未発達状況では資金調達に適合的であったこと、他方、税制上での減価償却の扱いはそれを進める誘因にはならなかったこと、等が指摘されている。第 2 部（1925~1938 年）では、低利の外債利用に伴って債権者への担保保証が「債務契約」上必要となり、社債引き受け会社・担保受託会社が新たな企業統治規定要因として登場したこと、配当性向を低める減価償却が各社に要請されたこと、併せて役員構成では大株主に代わり内部昇進や金融機関出身者が増えたことなどが指摘されている。著者はここで日本の会計専門職の独自の役割とその発展を描き、法制でなく実態先行の監査制度の形成を説いている。第 3 部（1939~1954 年）では、民有国営の日発が電気料金認可制度の下で「総括原価方式」に基づく料金設定を課せられ、これが会計行動の規制要因となったことが論じられている。

分析対象のいくつかは、これまで電力史の研究者や、金融史の研究者によって取り上げられてきたが、本書は会計学的手法を導入して歴史分析に生かそうとした極めてユニークな研究である。本書の第 1 の意義はここにあるといえる。すなわち、配当政策と減価償却の関係に注目し、減価償却費の取扱に即した分析を行うことによって、企業の会計行動の特質とその変化を一貫した視点から描き出している。また、第 2 に、外債導入後の電力会社の経営が、債権者によって規律付けられていることを明らかにしたことも、これまでの電力外債史研究で触れられなかった訳ではないといえ重要な貢献である。とりわけ、英米側資料を発掘してこの分析を行った意義は大きい。

ただし、本書に問題がないわけではない。第 1 は、戦前期日本とくに有限責任制の成立以降における日本の資本市場分析がほとんど行われていないことである。また、この点と関連して、第 2 に分析の焦点が、企業統治の側にあるのか、それとも会計基準・会計行動の側にあるのかがやや不鮮明となっている。著者は、日本企業の企業統治構造と会計行動の関係性を明らかにすることが本書の課題といているので、その境界領域こそが本書の本領と主張したいのかもしれないが、とすれば、序章で、分析方法をもう少し明示的に開示する必要があったと思われる。さらに、第 3 に、歴史分析の書として本書を見た場合には、どのような歴史的条件のなかで、企業統治が発展していったのかという歴史のダイナミズムが読み取れないことも不満として残った。もっとも、他方で、「あまり手を広げず会計行動に限定したことをむしろ評価すべきかもしれない」という評価があったことも付記しておきたい。これらの問題点を含みながら、歴史分析において、「企業統治と会計行動」という新しい分野を切り開いた著者の試みは、十分に学会賞に値する優れた研究といえることができる。

西川輝『IMF 自由主義政策の形成ーブレトンウッズから金融グローバル化へー』（名古屋大学出版会、2014年）

本書は、「IMF が創設された第二次大戦前夜から戦後の国際通貨システムが機能し始める 1960 年代初頭までの時期を対象」として、「IMF の為替自由化政策路線の形成過程を明らかにする」ことを課題としている。序章で、この課題を達成するための、視点と分析方法の開示が行われ、以下、時期を 4 つに区切って、為替自由化政策路線の形成過程が検討されていく。分析で重視されているのは、「組織の自律性」であり、戦後の実体的な国際通貨システムと、この自律性がどのように接合するのかという視点から検討が行われている。焦点は、IMF や主要国で議論された「マクロ政策介入」の内容と手法如何である。

本書は数多くのファクト・ファインディングと理論的解明を行っている。評価すべき第 1 の点は、従来、通説では「開店休業状態」とされてきた 1950 年代の IMF について、IMF 所蔵の一次資料を駆使して、新しい初期 IMF 像を描き出すことに成功したことである。本書は、IMF が為替自由化の政策手法を開発し、実際にそれを適用した過程を、イギリスを例にとりながら、詳細に明らかにしている。IMF 内におけるコンサルテーションおよび IMF 融資に関する制度形成のプロセスを明らかにしたことは、本書の最大の貢献であろう。とりわけ、これまであまり注目されなかったギョット、ルース両専務理事時代の初期 IMF の実態を究明し、この時代に IMF 運営の基本となる諸制度の原型が形成されたことを明らかにした点は注目に値する。第 2 に、この初期 IMF 像の提示に関連して、IMF の組織としての自律性、能動性という特性を検出し、国際金融機関の歴史的分析に新たな手法を導入したことである。IMF が融資を行う際には、一般的には、借入国が一定の政策を採用することを条件として課すこと（conditionality）が、現在では当然のことと認識されている。しかしながら、こうした IMF 融資の枠組みは協定上決して自明のことではなく、年月をかけて徐々に形成されたものであることを、対英コンサルテーションの分析のなかから浮かび上がらせた。第 3 は、国際金融機関の自律性の強調と関連し、IMF 内部における経済理論との接合を、意識的に追求していることである。本書では、IMF の政策の理論的基礎となる国際収支決定に係る absorption approach や monetary approach が 1950 年代以降に IMF 内部で発展していったことなどを、原資料に基づき、分析・記述している。

他方、本書の問題として、以下の点を指摘しうる。第 1 は、本書が IMF 資料に基礎を置き、米国や英国側の資料を十分には用いてはいないことである。主要国、特に米国が IMF に対して、いかなる姿勢で臨んでいたのか、具体的には IMF を米国の政策ツールとしてどのように用いようとしていたのかという点で十分な分析ができていたとは言いがたい。イギリス経済史の研究においても、広大なポンド圏の中心としてのイギリスの特殊性、英米関係の強さ、それと裏腹の大陸ヨーロッパ諸国との関係の弱さという特殊性などがこれまで強調されているが、そうした研究の批判的検討も必ずしも十分になされていない。第 2 は、評価の第 1 点目の裏返しになるが、IMF の独自性、自律性の強調の根拠とされている absorption approach や monetary approach の背景にある経済思想や経済理論についての考察が不十分なことである。これらの理論について基本的な説明はなされているものの、なぜ、そうした理論を IMF スタッフが案出するに至ったのか、とくに、そうした理論の背後にある経済思想との関連はどうだったのかについて、本書では十分な検討がなされているとはいえない。このことが、1960 年代の短期資本移動激化に伴う IMF の「変化」という指摘に強い説得力をもたせられなかった一因となっている。ただし、そうした問題点を含むといえ、数多くの一次資料を丹念に発掘して新しい IMF 像を提出し、それを理論的分析と結び付けようとした著者の営為は高く評価すべきであり、十分に学会賞に値する優れた研究と認められた。

2015 年 10 月 17 日

第 10 回学会賞選考委員会 委員長 伊藤正直
岡田知弘
小林 純
安部悦生
金子文夫

